

平成 10 年 度

奈 良 県 統 計 年 鑑

奈 良 県

は し が き

「平成10年度奈良県統計年鑑」を刊行いたします。

この統計年鑑は、人口・産業・経済・文化など各分野にわたる本県の基本的な統計資料を取りまとめたものであり、明治20年に創刊されて以来、戦時中の昭和17年から昭和23年を除いて毎年刊行を続け、初版から数えて今回で104回目の発行となりました。

今日、私たちを取り巻く社会は、高度情報化、高齢化、国際化などにより複雑多様化しており、的確な現状認識をもとに将来を展望するためにも、統計情報の果たす役割はますます重要になっています。本書が、各方面における諸施策の企画・立案の基礎資料として、幅広くご利用いただければ幸いです。

本書の編集にあたっては、できる限り最新の資料を取り入れ、利用者のご期待に応えられるよう努めておりますが、今後とも皆様のご意見・ご指導をいただき、改善を図りたいと考えております。

なお、本書の刊行にあたり、貴重な資料をご提供いただきました関係各方面のご厚意に対し、厚く感謝いたしますとともに、今後とも一層のご指導・ご協力をお願いいたします。

平成11年3月

奈良県知事 柿本善也

凡 例

1. この年鑑は、本県の産業・経済・文化等、社会の各分野にわたる重要かつ基本的な統計資料を総合収録したものである。
2. 本資料の収録期間は、原則として平成9年（または平成9年度）中である。ただし、資料の存否、性質、統計表の様式等の都合により、あるいは収集不能なものについては適宜収録期間を変更した。
3. 資料の出所及び資料名は、各統計表ごとに欄外に掲げた。
4. 数字の単位未満は、原則として四捨五入または単位以下を切り捨てた。したがって、総数と内訳の合計数とは必ずしも一致しない場合もある。
5. 統計表の一括説明は、各表ごとに頭注とし、表中説明を要する事項については脚注を付した。
6. とくに注意のない限り年次とは暦年をいい、年度とは会計年度をいう。
7. 統計表中の符号の使い方は次のとおりである。

0	単 位 未 満
—	該当数字なし
…	該当数字不明
x	統計法に基づき秘密保持上公表不可能なもの
R	訂 正 数 字（前年、前年度）
△	負数・比較減
8. 昭和57年版より、書名を変更し、掲載数値の年次を書名内に掲げていたものを省き、刊行年度の年次をもって表すようにした。
9. なお、平成3年10月1日付で香芝町が市制を施行したため、本書の統計欄は一部を除き編集しなおした。
10. この年鑑に収録した統計資料について詳細な数字の必要な場合、または疑義がある場合は、県総務部統計課（TEL 0742-22-1101 内線 2615, 2616）に照会されたい。

統計表の主要改正点一覧

新規に掲載した統計表

- 37 花き作付（収穫）面積、出荷量
- 94 電話加入数
 - B. 携帯・自動車電話、PHSの契約数

様式、項目等を変更した統計表

- 25 市町村別外国人登録者数
- 72 酒類の販売数量
- 66 鉱工業生産指数（原指数）
- 97 金融機関別預貯金残高及び貸出残高
- 99 県内銀行種別預金残高
- 100 銀行主要勘定
- 135 労働争議発生件数
- 166 選挙人名簿登録者数
- 184 学校衛生（体位）

削除した統計表

- 37 養 蚕

総目次

第1章	総	説	1
第2章	土	地	12
第3章	気	象	18
第4章	人	口	22
第5章	農	業	48
第6章	林	業	68
第7章	水	産業	80
第8章	事	業所	82
第9章	鉱	工業	92
第10章	商	業	114
第11章	建	築・住居	123
第12章	電	気・ガス及び水道	135
第13章	運	輸及び通信	144
第14章	金	融	154
第15章	物	価及び家計	162
第16章	労	働	174
第17章	社	会保障	196
第18章	県	民所得	208
第19章	財	政	214
第20章	公	務員及び選挙	223
第21章	教	育・文化及び宗教	227
第22章	観	光	237
第23章	衛	生	239
第24章	司	法及び警察	253
第25章	災	害及び事故	260

細目次

第1章 総説			
1. 位置	-----	1	
2. 県政沿革	-----	1	
3. 市町村の廃置分合・境界変更	-----	2	
4. 市町村役所(場)の位置ならびに 区域内の町(字)数及び名称	-----	5	
第2章 土地			
5. 地形及び位置	-----	12	
6. 地質	-----	12	
7. 市町村別民有地(課税対象分のみ)	-----	13	
8. 都市計画区域・用途地域面積	-----	14	
9. 主要河川	-----	16	
10. 主要山岳	-----	17	
11. ダム	-----	17	
第3章 気象			
12. 奈良市の月別気象表	-----	18	
13. 観測所別月別気象表	-----	18	
A 県内各地の降水量	-----	18	
B 県内各地の気温	-----	20	
C 階級別出現日数、気象要素の極値	-----	20	
14. 奈良県で感じた主な地震	-----	21	
第4章 人口			
15. 人口の推移	-----	22	
16. 市町村別面積、世帯数及び人口	-----	26	
17. 各回国勢調査による市町村別人口の推移	-----	28	
18. 国勢調査による年齢別人口(平成7年)	-----	30	
19. 国勢調査による産業(3区分)別就業者数	-----	31	
20. 国勢調査による就業者数及び労働力状態	-----	31	
A 産業分類別就業者数(15歳以上)の推移	-----	31	
B 市町村別産業分類別15歳以上の 就業者数(平成7年)	-----	32	
C 産業分類別年齢別男女別 15歳以上の就業者数(平成7年)	-----	34	
D 産業分類別男女別従業上の 地位別15歳以上の就業者数(平成7年)	-----	35	
21. 市町村別労働力状態(3区分)、 男女別15歳以上の労働力人口	-----	36	
22. 市町村別年齢別人口	-----	38	
23. 平成7年流動人口	-----	40	
A 昼間人口	-----	40	
B 市町村別地域別通勤・通学流出者数 (15歳以上)(平成7年)	-----	42	
C 市町村別地域別通勤・通学流入者数 (15歳以上)(平成7年)	-----	43	
24. 住民基本台帳による人口移動状況	-----	44	
A 月別転出入者数	-----	44	
B 都道府県間転出入者数	-----	44	
25. 市町村別外国人登録者数	-----	45	
26. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚	-----	46	
A 出生、死亡、死産、 婚姻及び離婚の推移	-----	46	
B 市町村別出生、死亡、 死産、婚姻及び離婚	-----	47	
第5章 農業			
27. 農家数及び農家人口、農業就業人口	-----	48	
28. 経営耕地面積及び作物の類別収穫面積	-----	50	
29. 農用機械種類別所有台数	-----	52	
30. 農産物販売額1位部門別農家数	-----	54	
31. 米・麦作付面積、収穫量	-----	56	
32. 米・麦以外の農作物作付栽培面積、収穫量	-----	57	
33. 肥料消費量	-----	58	
34. 産米買入状況	-----	59	
A 推定収穫量及び集荷実績	-----	59	
B 平成8年産米市郡別買入実績	-----	59	
35. 農地造成及び用途別農地転用面積	-----	59	
36. 荒茶生産数量	-----	60	
37. 花き作付(収穫)面積、出荷量	-----	60	
38. 家畜・鶏・蜜蜂飼養頭羽数	-----	61	
39. 生乳生産量、消費量及び移出入量	-----	61	
40. 農家経済	-----	62	
A 農家経済の総括	-----	62	
B 農業粗収益	-----	62	
C 農業経営費	-----	62	
D 労働時間及び労働投下量	-----	64	
E 世帯員及び労働力	-----	64	
F 農家経済の分析指標	-----	64	

G 農産物価格指数	64
41. 水稲被害面積	66
42. 平成8年産農業共済水稲引受及び共済金 支払（3割以上被害）状況	66
43. 農業協同組合数	66
44. 個別農産物粗生産額の順位と構成比	66

第6章 林 業

45. 林種別森林面積及び林野面積	68
46. 保有山林面積及び保有山林の 規模別事業体数	70
47. 保安林面積	72
48. 民有林の面積、材積、成長量	72
49. 造林用苗畑面積、作付数量	74
50. 国有林野面積、新植面積及び 伐採面積・材積	74
51. 造林面積（民有地）	74
52. 針広別、用途別、素材生産量、 出入荷量、消費量	75
53. 造林及び伐採面積	76
54. 特用林産物生産量	78
55. 森林被害、山地崩壊及び林道被害	78
56. 市郡別森林組合数	78
57. 狩猟者登録証交付状況	78
58. 鳥獣捕獲数	79

第7章 水 産 業

59. 内水面漁業・養殖業	80
A 水系別内水面漁業	80
B 内水面養殖（金魚、色ごい）	80
C 内水面養殖	80
60. 水系別の放流量	81

第8章 事 業 所

61. 産業（中分類）別従業者規模（5区分）別 事業所数及び従業者数	82
62. 産業（大分類）別組織別 事業所数及び従業者数	86
63. 事業所数及び従業者数 （農林漁業、公務を除く）	86
64. 経営組織（2区分）従業者規模 （5区分）別事業所数及び従業者数	88
65. 産業（大分類）別市町村別 事業所数及び従業者数	90

第9章 鉱 工 業

66. 鉱工業生産指数（原指数）	92
67. 製 造 業	93
A 産業中分類別統計表（全事業所）	93
B 産業中分類別統計表 （従業者30人以上の事業所）	94
C 産業中分類別統計表 （従業者1～29人の事業所）	96
D 市町村別、産業別事業所数、 従業者数及び製造品出荷額等	97
E 産業（中分類）別累年比較統計表 （全事業所）	106
F 産業（中分類）別有形固定資産累年比 較統計表（従業者10人以上の事業所）	110
G 産業（中分類）別工業用水使用量 （従業者30人以上の事業所）	112

第10章 商 業

産業分類別商店数（従業者規模別）	
68. 従業者数、年間商品販売額、商品手持額、 売場面積（飲食店を除く） 市町村別商店数（従業者規模別）	114
69. 従業者数、売場面積、年間商品販売額、 商品手持額	116
70. 市町村別、業種別商店数、常時従業 者数、年間商品販売額（飲食店を除く）	118
71. 奈良県中央卸売市場入荷概況	120
72. 酒類の販売数量	120
73. 輸 出 入	122

第11章 建 築・住 居

74. 着工建築物	123
A 建築主別着工建築物	123
B 構造別着工建築物	123
C 用途別着工建築物	124
D 利用関係別種類別着工住宅	124
75. 住居の現況	126
住宅の種類、所有の関係別住宅数	
A 及び建物数並びに世帯の種類別世 帯数及び世帯人員	126
B 住宅の所有、居住室数、居室 の畳数別住宅数	128
C 家計を主に支える者の従業上の地位、 住宅の所有の関係別普通世帯数	128

A 5人以上	180
B 30人以上	183
120. 産業別賃金構造	186
121. パートタイム女子労働者の状況	186
122. 新規学卒者の初任給額	186
123. 職業紹介状況	187
124. 中高齢者の一般職業紹介状況	188
125. 新規学校卒業者の職業紹介状況	188
A 中学校	188
B 高等学校	188
126. 職種別技能検定実施状況	189
127. 雇用指数	190
128. 雇用保険	190
129. 職業訓練状況	191
A 奈良県立高等技術専門学校	191
B 奈良職業能力促進センター (ポリテクセンター奈良)	191
130. 雇用保険被保険者産業別変動状況	192
A 資格取得者数	192
B 資格喪失者数	192
131. 労働者災害補償保険	192
A 適用及び給付状況	192
B 産業別適用状況	192
132. 就職促進給付状況	193
133. 産業別労働組合組織状況	194
134. 産業別規模別労働組合数 及び労働組合員数	194
135. 労働争議発生状況	195
136. 不当労働行為救済申立事件取扱状況	195
137. 労働争議調整(あっせん)取扱状況	195
第17章 社会 保 障	
138. 社会福祉施設	196
139. 生活保護法による保護状況	198
140. 心身障害者数(手帳交付者数)	200
141. 身体障害者福祉法による 補装具等給付状況	200
142. 被保護世帯、世帯主の労働力類型状況	200
143. 生活福祉資金貸付状況	201
144. 母子福祉資金申込み及び貸付状況	201
145. 寡婦福祉資金申込み及び貸付状況	201
146. 民生委員及び児童委員数	202
147. 児童母子相談活動状況	202

A 児童相談所活動状況、相談受付件数	202
B 母子相談員相談状況	202
148. ホームヘルパー数及び派遣世帯の状況	202
149. 寝たきり老人の状況	203
150. 健康保険(政府管掌)	204
151. 国民健康保険給付状況	204
152. 厚生年金保険	204
153. 国民年金	206
A 適用状況、被保険者状況、保険料状況	206
B 拠出年金給付状況	206
C 福祉年金給付状況	206

第18章 県 民 所 得

154. 県内総生産(市場価格表示)	208
155. 県民所得の分配	209
156. 名目県内総支出	210
157. 実質県内総支出	211
158. デフレーター	212
159. 1人当たり県民所得(国民所得)等と 経済成長率	213

第19章 財 政

160. 県 財 政	214
A 一般会計	214
B 一般会計性質別決算額	214
C 特別会計	215
D 県債現況	215
161. 市 町 村 財 政	216
A 普通会計歳入決算額	216
B 普通会計歳出決算額(目的別分類)	218
C 地方債現在高	219
162. 県 有 財 産	220
163. 競輪の実施状況	220
164. 租 税	221
A 国 税	221
B 県 税	222
C 市 町 村 税	222

第20章 公 務 員 及 び 選 挙

165. 地方公務員数	223
A 特別職の職員	223
B 一般職の職員	223
(1) 県の一般職の職員	223

(2) 警察職員	223
(3) 教育職員	223
(4) 市町村職員	224
166. 選挙人名簿登録者数	225
167. 主要選挙投票状況	226
168. 主要選挙党派別得票状況	226

第21章 教育・文化及び宗教

169. 学校数、教員数及び生徒数	227
170. 小学校（市町村別）学校数、学級数、 児童数、教員数及び職員数	228
171. 中学校（市町村別）学校数、学級数、 生徒数、教員数及び職員数	229
172. 高等学校、課程別生徒数及び入学状況	230
173. 卒業者の卒業後の状況	231
A 中学校	231
B 高等学校	231
C 高等学校卒業者の大学・短期 大学への進学者数	231
D 高等学校卒業者の職業別就職者数	231
174. 文化財	232
175. 社会教育施設等数	232
176. 県立図書館現況	233
177. 市町村立図書館現況	233
178. テレビの契約状況	234
179. 宗教法人	235
180. 市町村別都市公園	236

第22章 観 光

181. 推計観光客数	237
182. 一般旅券発行状況	238
183. 出国者数	238
A 渡航先別出国者数	238
B 渡航目的別出国者数	238

第23章 衛 生

184. 学校衛生（体位）	239
185. 死因別死亡者数	240
A 主要死因別、年齢別死亡者数	240
B 特定死因別死亡者数及び死亡率	244
C 悪性新生物部位別死亡者数	244
186. 医療施設の種別別施設数、病床数、患者数	244

187. 結核予防法による健康診断状況	245
188. 病院数及び医療関係者数	245
189. 献血状況	245
190. 伝染病・食中毒患者数	246
191. 食品衛生許可業態別営業施設数	246
192. 食品衛生届出業態別営業施設数	246
193. 環境衛生関係業態別施設数	247
194. 降下ばいじん量	248
195. 大気汚染物質月別推移	248
196. 主要河川の水質状況	250
197. ごみ及びし尿処理の状況	252
198. 公害種別別新規苦情受理件数	252
199. 光化学スモッグ予報注意報発令状況	252

第24章 司法及び警察

200. 一般登記件数	253
201. 検察庁の事件受理・処理状況	253
202. 刑法犯、主要罪種別、年次別、 認知・検挙件数	254
203. 刑法犯罪種別犯行時の年齢別検挙件数	255
204. 特別法犯、違反法令別送致件数及び 送致人員	256
205. 民事・行政・刑事訴訟、調停事件数	258
206. 少年保護事件数	258
207. 家事審判・調停事件数	259
208. 家事審判事件種別別新受件数	259
209. 家事調停事件種別別新受件数	259

第25章 災害及び事故

210. 自然災害による被害状況	260
211. 火災状況	260
212. 市町村消防組合別救急出動件数	262
213. 危険物施設	262
214. 原因別火災発生件数	264
215. 消防施設	264
216. 交通事故	264
A 事故件数等の推移	264
B 人身事故件数等の月別推移	264
C 車種別・当事者別人身事故件数	264
D 市町村別人身事故発生件数と死傷者数	266
E 法令違反別人身事故発生件数	267
F 職業別人身事故発生件数	268
G 主要路線別人身事故発生状況	269

